

債を中心に軒並み増加を示している。この間、電力債、政保債において起債単位の引上げがみられ、また一般事業債でも一部銘柄の格付け基準の変更、新顔債の発行が行なわれるなど、発行条件の改善への一歩が進められたことが注目される。なお、6月の起債予定(純増ベース)をみると、一般事業債、政保債を中心に前月比約18億円の増加と引き続き拡大が見込まれている。

起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内純増額)

	38年 4 月	5 月	前月比	38年6月 見込み	37年6月
事 業 債	188.3 ( 114.7 )	198.3 ( 132.3 )	+ 10.0 (+ 17.6)	212.4 ( 134.0 )	103.2 ( 81.7 )
一般	95.3 ( 54.8 )	104.3 ( 62.6 )	+ 9.0 (+ 7.8)	114.4 ( 70.3 )	53.2 ( 42.2 )
電力	93.0 ( 59.9 )	94.0 ( 69.7 )	+ 1.0 (+ 9.8)	98.0 ( 63.7 )	50.0 ( 39.5 )
地 方 債	37.0 ( 21.7 )	40.0 ( 20.1 )	+ 3.0 (- 1.6)	32.0 ( 23.7 )	18.0 ( 16.7 )
政 保 債	88.0 ( 78.3 )	90.0 ( 80.5 )	+ 2.0 (+ 2.2)	95.0 ( 93.1 )	60.0 ( 50.9 )
計	313.3 ( 214.7 )	328.3 ( 233.0 )	+ 15.0 (+ 18.3)	339.4 ( 250.8 )	181.2 ( 149.3 )
金 融 債	813.5 ( 322.7 )	816.4 ( 378.7 )	+ 2.9 (+ 56.0)	818.7 ( 388.4 )	601.4 ( 203.1 )
利付	431.0 ( 231.7 )	380.0 ( 228.7 )	- 51.0 (- 3.0)	376.4 ( 264.8 )	262.7 ( 156.2 )
割引	382.5 ( 91.0 )	436.4 ( 150.0 )	+ 53.9 (+ 59.0)	442.3 ( 123.6 )	338.7 ( 46.9 )

(注) 1. 5月実績および6月見込みの純増額には、一部推定数字を含む。  
2. 金融債の6月見込みは期待額。

一方、5月中の金融債は、償還額を控除した純増ベースでみると、利付債は微減したものの、割引債が農中の特別消化運動もあって著増したため、総額で379億円と前月を56億円上回る高水準を示した。

次に、これら公社債、金融債の消化状況を見ると、事業法人、共済組合、一般個人など金融機関以外の消化が引き続き順調な伸びを示しているのに対し、これまで消化の良かった農中、商中、信用金庫、相互銀行などが伸び悩みぎみとなっている

点が目をはく。これは起債規模の膨張が続いている反面、コール・レートの低下も一服気配となってきたため、これら金融機関の証券投資がやや消極化していることが響いているものとみられる。なお、こうした事情を背景に従来じり高歩調を続けてきた加入者引受け電々債の相場も、5月にはいってからは、騰勢一服ないし弱含みとなっている(昭和46年償還利付債の利回り38年1月末9.13%、2月末8.96%、3月末8.78%、4月末8.57%、5月13日8.55%、22日8.53%、5月末8.51%、6月17日8.52%)。

実 体 経 済 の 動 向

◇生産の上昇傾向一段と明確化

4月の鉱工業生産(季節調整済み)は、前月微増(+0.5%)のあと4.5%増とかなり大幅な上伸をみ、この結果生産の上昇傾向は一段と明確になった。

4月の生産を特殊分類ないし業種別にみると、生産財が引き続き増勢をたどっているほか、資本財、耐久消費財の増加も目立ち、また非耐久消費財も久しぶりに増加に転じた。生産財では前月かなり大幅な増加をみせた鉄鋼を除けば、繊維(合繊)、化学(カーバイド、石灰窯業)、石油関係(重油、ナフサ)など、ほとんどの業種が増加をみている。前月減少をみた資本財が当月大幅増加(+8%)したのは、自動車、事務用機械などの増産によるところも大きい。電力向け大型機械(電動機、タービン)の完成という特殊要因のほか、引締め過程において、繰り延べられてきた諸機械の完工集中といった事情がかなり影響していると思われる。一方、耐久消費財が増加したのは、電気冷蔵庫、卓上扇風機など夏物家庭用電気製品の増産が主因である。また非耐久消費財が6ヵ月ぶりに上向きに転じたのは繊維2次製品などの増産によるものである。こうしたなかにおいて、ひとり建設資材のみが減少しているが、これはセメントが天候不順による荷動き不活発から生

## 特殊分類別生産動向

(季節調整済み、前期(月)比増減率%)

	37年 4～ 6月	7～ 9月	10～ 12月	38年 1～ 3月	38年 2月	3月	4月
投資財	-2.9	-1.2	-3.3	3.8	3.4	-2.0	5.5
資本財	-2.7	-2.3	-6.1	7.1	5.1	-4.1	8.0
資本財 (輸送機械を除く)	-7.5	0.4	-8.0	10.4	4.4	-8.5	10.0
建設資財	-3.8	1.8	4.2	-3.8	-1.6	3.9	-0.9
消費財	7.3	-0.7	1.1	-3.0	-0.3	0.4	6.8
耐久消費財	7.6	-0.6	-0.1	0.2	5.5	0.6	8.0
非耐久消費財	5.3	-1.2	1.9	-2.6	-1.4	-0.2	3.6
生産財	-1.5	-0.1	0.3	3.2	1.2	1.7	1.9

産を落したことによる。

一方、4月の鉱工業出荷(季節調整済み)も、前月(+2.2%)に引き続き、1.8%増と順調な増加を示した。当月増加の主因は、生産財、資本財で、耐久消費財は大幅な減少をみた。生産財では、市況回復を映じて出荷増をみている繊維製品が中心であり、また資本財の増加は、生産同様自動車、電力向け大型機械のほか、工作機械、コンベアー、パルプ・製紙機械、繊維機械などによるところが大きい。耐久消費財の減少は、前月急増をみた夏物家庭用電気製品の出荷が一服したためと思われる。なお、こうした季節商品の生産、出荷は季節的に大きな波を描くが、その波のパターンが年によって多少異なるため、既存の季節指数では、必ずしも正しく季節性を除去することがで

## 生産・需給動向(鉱工業)

(季節調整済み、増減率%)

	37年 4～ 6月	7～ 9月	10～ 12月	38年 1～ 3月	38年 2月	3月	4月
生産指数	130.3	129.2	128.2	130.3	130.6	131.3	137.2
前期(月)比	0.6	-0.8	-0.8	1.6	1.3	0.5	4.5
前年同期(月)比	11.6	5.2	1.2	0.6	2.3	0.8	5.2
出荷指数	128.5	126.7	129.9	131.9	132.4	135.3	137.7
前期(月)比	2.5	-1.4	2.5	1.5	3.7	2.2	1.8
前年同期(月)比	10.5	4.3	5.8	5.3	5.8	6.7	6.4
製品在庫指数	158.8	166.0	172.2	168.9	175.1	169.0	166.6
前期(月)比	3.3	4.5	3.7	-1.9	-2.2	-3.5	-1.4
前年同期(月)比	34.5	34.8	20.6	9.8	13.3	9.9	8.4
在庫率指数	125.1	127.8	132.0	124.6	132.3	124.7	121.0

(注) 通産省調べ(35年=100)。在庫は期末在庫。  
前年同期(月)比は原指数による。

きず、これがかえって季節変動修正後の生産、出荷指数の月々の変動を大きくしている面があることも見落せない。

このような出荷好調を映じ、4月のメーカー製品在庫は、前月減少(-3.5%)のあと、1.4%減とさらに低下した。4月の在庫水準をピーク時(38年1月)と比較してみると7%方下回り、在庫率指数も121.0と昨年5月(120.8)以来の低水準を示しており、メーカーの製品在庫圧迫はかなり軽減したとみられる。この傾向は、滞賃的性格の強かった鉄鋼、繊維ならびに耐火煉瓦などにもみられる。ただし季節的な動きもあって夏物電気製品などではかなりの在庫増をみた。

一方、4月のメーカー原材料在庫は、前月までの減勢傾向とは変わり、1.6%の増加となった。国産素原材料は引き続き減少をみたが、久しく低下を続けてきた輸入素原材料は、綿花、羊毛など昨年末から年初にかけて買い付けられたものの入荷が集中し、ようやく増加に転じた。もっとも在庫率は依然わずかながら低下している。輸入素原材料では、そのほか鉄鉱石、石炭などの在庫も漸増をみている。また国産製品原材料は2月来、一高一低のうちにも増加傾向にあったが、これまで増加の中心であった繊維1次製品に並んで、鋼材関係の在庫が増加しはじめていることが注目される。こうした原材料在庫の増加は、生産規模の拡大とともにこれまで遅れぎみであった在庫補充が、ようやくふえてきたためであり、企業の在庫投資態度がここへきてとくに強硬化するなど大きな変化が生じているわけではない。

また、3月の販売業者在庫は、総合で2.9%の減少をみたが、これは製品在庫が自動車、石油製品(軽油、揮発油)を中心に減少したためで、素原材料は繊維原料(綿花、羊毛)の輸入増を映じて著増をみている。

次に、設備投資関連指標の動向をみると、4月の機械受注(海運を除く民需)は、前年同月比9.1%減と持ち直し傾向(37年10～12月前年同期比30%減、38年1～3月同15.5%減)にあり、なだらか

ではあるが着実な回復歩調を示している。業種別には、繊維、化学、自動車などの水準がかなり高くなっているほか、鉄鋼、機械なども徐々ながら復調気配にあり、また最近では食品関係の増加も目立っている。なお、4月の資本財出荷(輸送機械を除く)は、8.3%の著増をみ、また機械販売高(船舶を除く)もいくぶん水準を高めている。このように機械、出荷ベースでみた設備投資の立ち直りは著しいが、これは前月号でも指摘したとおり、引締め過程において繰延べを余儀なくされてい

た諸工事が、最近になって急速に進捗をみつつあるほか、発電用機械の完工、据え付けが集中していることを反映した面が大きく、これらが一巡すればその上昇テンポは目先若干は鈍化する公算が大きいとみられる。

◇商品市況、堅調のうちにも目先やや落着き気配

5月から6月前半にかけての商品市況は、木材、セメントなど天候不順の影響を受けて小幅軟化を示すものもあったが、繊維、鉄鋼を中心に大勢は引き続き堅調に推移している。しかしそうしたなかでも、鉄鋼などでは、操短緩和の動きもあり、目先騰勢に落着きの気配がきざしている。

すなわち、繊維は、5月にはいってそ毛糸、スフ糸など原糸類を中心に大幅上伸をみたが、6月にはいってからも、そ毛糸は反落したものの、その他は総じて続伸商状を呈している。このほか紙やパルプなどは大勢強含み傾向を持続、非鉄も銅に小浮動がみられたが、亜鉛、鉛は強保合いに推移するなど、概して立ち直り商状を持続している。一方3月以降騰勢が強まってきた鉄鋼では、品薄の著しい薄板が大幅に続伸したのをはじめ、軽量形鋼、山形鋼、棒鋼、厚板なども引き続き堅調に

需 要 関 係 の 指 標

	37年 6月	9月	12月	38年 2月	3月	4月
素 原 材 料 在 庫 (在 庫 率)	118.7 (103.3)	108.9 ( 94.7)	110.0 ( 94.7)	105.2 ( 89.2)	103.2 ( 85.0)	104.2 ( 83.7)
うち 輸 入 分 (在 庫 率)	122.4 (102.7)	105.6 ( 91.7)	108.0 ( 99.6)	104.6 ( 86.4)	102.9 ( 82.7)	106.1 ( 83.3)
製 品 原 材 料 在 庫 (在 庫 率)	121.5 (101.9)	117.2 ( 96.4)	116.6 ( 96.8)	117.1 ( 95.8)	116.6 ( 92.5)	118.5 ( 92.7)
販 売 業 者 在 庫 (前年同期(月)比%)	143.6 ( 16.7)	144.5 ( 11.5)	156.3 ( 14.8)	167.6 ( 23.2)	162.7 ( 17.7)	
	37年 7～9 月平均	10～12 月平均	38年 1～3 月平均	38年 2月	3月	4月
機 械 受 注 (海運を除く) (前年同期(月)比%)	億円 488 (-45.7)	404 (-30.0)	498 (-15.5)	469 ( 0.9)	619 (-28.7)	480 (- 9.1)
機 械 販 売 (船舶を除く) (前年同期(月)比%)	億円 1,003 ( 11.9)	836 (- 4.8)	930 (- 2.3)	828 (- 2.7)	1,203 (- 5.7)	860 ( 0.2)
資本財出荷(輸送機械を除く)	139.1	127.1	142.7	148.6	140.9	152.6

(注) 在庫、出荷は通産省調べ、季節調整済み指数(35年=100)。  
ただし、販売業者在庫の前年同期(月)比は原指数による。  
機械受注、販売は企画庁調べ。

推移したが、6月にはいってからは、薄板が小幅続伸したのを除けば小反落を示すものも多く、総じて騰勢一服ぎみとなっている。なお砂糖は、海外相場の落勢と国内の糖価抑制策の進展を映じて反落歩調をたどっている。この間、化学は保合、石炭、石油、木材、セメントなどは小幅軟化した。

最近の商品市況のなかで注目されるのは、第1に繊維相場の大幅上伸であるが、その直接の契機としては仕手筋の思惑が強いことである(そ毛糸、生糸)。それだけに反落の可能性があり、現にそ毛糸は6月にはいって急騰前の水準に戻った。しかし、繊維市況上伸の背景に、需要期入りにもかかわらず天候不順などの関係からいまでも出回っていた末端実需がここへきて増加していることも見のがしえない事実である。第2に商況の堅調が続いてきただけに、操短緩和の動きがいっそう進展していることも、最近の目立った特色である。このような動きは、たとえば薄板、規格厚板など、需要の増大と操短の継続によって需給逼迫がかなり目立ってきた品目を中心に進んでいる。これには、操短下の価格上昇に反対して操短

緩和による値上げ回避を要請しているユーザー側の動きが大きな原動力となっている。たとえば鉄鋼業界の鋼材公販基準価格引上げ要求に対し、通産省や需要業界は操短緩和が先決として難色を示し、また上質紙を中心とする紙価格の値上がりに対しても、ユーザー側は早急な操短緩和を要望している。しかしそれと同時に、市況回復や需要の漸増につれて、先行きにやや明るい見通しをもちはじめてきたメーカー側に、市況をくずさない範囲で操業率の回復をはかろうとする意向が徐々に強まっていることも看過できない。以上のような問題とは別に、最近の市況動向には、天候不順の影響がかなり広範な品目にわたっている。繊維の末端需要についてそれが目立っていたが、その他でも木材、セメントなどは天候不順が直接圧迫材料となって、市況は小幅軟化しており、また土建関係鋼材の荷動き鈍化、小売り商況の伸び悩みなどにもそれがみられる。こうした一時的要因は天候回復とともに薄れる可能性がある。しかし、一方で操短緩和が進めば、これまでみられたような市況の騰勢にはある程度一服傾向がでてくる可能

性がある。すでに、亜鉛や軽量形鋼の一部品種などにそれがみられるが、今後操短緩和が広がってゆけば、需要の急増がない限り、商況の基調は比較的落ち着いた推移をたどるとみられる。

本行卸売物価でみると、5月は前月比+0.1%となり、ここ7か月間にわたってテンポとしては緩慢ながらも、騰勢が続いていることとなる。この結果、昨年10月をボトムに、5月までの卸売物価反騰は、+2.1%とかなり顕著であるが(前回回復期はボトム時以降同期間に+1.9%)、3月ごろを境に騰勢の中心が繊維、食料だけでなく、鉄鋼などにも移ってきたことが注目される。

5月の小売物価(東京)は、夏物衣料品、金属製品(釘、針金)、雑品(陶器、雑誌)の上昇を主因に前月比+0.3%の続騰と依然騰勢を改めていない。この間、5月の消費者物価(東京)は、前月比+1.0%の上昇となった(前年同月比では+7.8%)。これは、光熱関係で薪炭、れん炭などが下落した反面、前月下落を示した野菜、鮮魚など生鮮食料品が再び上昇し、夏物衣料品、宿泊料なども値上がりを目立たためである。なお、消費者物価は、東

### 卸 売 物 価 の 推 移

(単位・%)

	引締め前			引締め後			解 除 後			最 近 の 推 移										
	33/11～ 36/9		36/10～ 37/10		37/11～ 38/5		38年 3 月		4 月		5 月		5 月 上 旬		中 旬		下 旬		6 月 上 旬	
総 平 均	+	5.8	—	3.2	+	2.1	+	0.2	+	0.1	+	0.1	+	0.1	保 合	+	0.2	+	0.1	
食 料	+	2.8	+	0.2	+	4.7	+	0.2	+	0.1	+	0.3	+	0.2	+	0.4	保 合	+	0.4	
織 維	+	8.9	—	4.3	+	9.5	+	0.7	+	0.2	+	0.2	+	0.2	保 合	+	0.6	+	0.7	
鉄 鋼	+	6.3	—	11.3	+	3.3	+	0.5	+	1.0	+	1.2	+	0.6	+	0.2	+	0.3	+	0.3
非 鉄	+	7.8	—	7.1	—	0.9	+	0.4	—	1.1	+	0.6	+	0.1	保 合	+	0.3	+	0.2	
金 属 製 品	+	12.0	—	4.2	—	0.9	—	0.1	—	0.2	—	0.2	保 合	—	0.1	保 合	—	0.2		
機 械	—	2.2	—	1.6	—	0.8	保 合	保 合	—	0.1	保 合	保 合	保 合	保 合	—	0.1	+	0.1		
石油・石炭	—	7.9	—	2.7	+	0.9	+	0.1	+	0.1	—	0.9	—	0.6	—	0.1	—	0.3	保 合	
木 材	+	37.6	—	4.2	—	0.9	+	0.1	—	0.1	保 合	—	0.1	—	0.1	保 合	—	0.2		
窯 業	+	6.4	+	3.7	—	0.5	保 合	—	0.2	+	0.1	+	0.3	—	0.3	保 合	—	0.2		
化 学	—	3.0	—	4.3	+	0.4	+	0.2	+	0.3	保 合	+	0.1	—	0.1	保 合	—	0.1		
紙・パルプ	+	7.7	—	5.4	+	4.6	+	1.0	+	1.2	+	1.1	+	0.1	保 合	+	1.2	保 合		
雑 品	+	18.3	—	0.2	—	0.8	—	0.7	—	0.8	—	0.3	保 合	+	0.1	—	0.1	—	0.1	
工 業 製 品			—	3.4	+	2.0	+	0.3	+	0.1	+	0.2	+	0.1	+	0.1	+	0.2	+	0.1
非工業製品			—	2.6	+	2.8	—	0.1	—	0.1	保 合	+	0.1	+	0.1	保 合	+	0.2		

京、全国とも36年度に引き続き37年度も年度平均でみて6%以上(東京+6.6%、全国+6.7%)の上昇となり、38年度も6%以上の上昇が予想されている。こうした情勢から、消費者物価上昇の要因と対策をめぐる論議が再燃している。政府は関係省庁に対策の検討方を命ずる一方、民間の意見を聞くため、近く物価問題懇談会(仮称)を発足させる予定である。また政府の諮問機関である経済審議会は、所得倍増計画のアフターケア作業の一環として、本年秋を目途に、長期的な見地から現在の物価問題についての考え方やとくに今後の物価安定策のあり方について検討を進めることになった。

なお4月の輸出物価は、前月比-0.4%と6か月ぶりに反落した。これは、薄板、厚板、亜鉛鉄板などが、国内市況持ち直しを映じて上昇した反面、生糸、綿糸布、毛織物など繊維品が7か月ぶりに反落し、冷凍まぐろも米国の買付け急減から

消費者・小売・輸出入物価の推移

(単位・%)

		対前年度比 上 昇 率		最 近 の 推 移			最近月の 前年 同月比
		(36年度 平均)	(37年度 平均)	38年 3月	4月	5月	
消費者物価 (東京)	総 合	+ 6.1	+ 6.6	+ 0.9	+ 1.2	+ 1.0	+ 7.8
	食 料	+ 6.7	+ 7.2	+ 2.5	- 1.2	+ 1.1	+ 8.6
	家賃地代	+ 4.4	+ 3.7	+ 0.1	+ 1.0	+ 0.5	+ 7.5
	サービス	+ 11.7	+ 13.8	- 0.1	+ 8.0	+ 2.4	+ 14.8
	公共料金	+ 4.5	+ 1.1	+ 0.4	- 0.3	保合	+ 0.8
	そ の 他	+ 3.2	+ 3.1	- 0.9	+ 1.2	+ 0.1	+ 4.0
	被 服	+ 5.0	+ 5.9	- 1.2	+ 1.9	+ 0.8	+ 8.0
	光 熱	+ 3.3	+ 1.3	- 0.2	- 1.0	- 0.1	- 0.2
	住 居	+ 6.0	+ 3.0	- 0.1	+ 0.3	+ 0.4	+ 3.5
	雑 費	+ 6.5	+ 7.9	- 0.2	+ 5.0	+ 1.2	+ 8.8
小売物価	総 平 均	+ 5.6	+ 3.6	+ 1.2	+ 0.1	+ 0.3	+ 1.5
	(食料を除く)	+ 4.2	+ 2.7	- 0.4	+ 1.5	+ 1.2	+ 4.2
	食 料	+ 6.7	+ 4.3	+ 2.1	- 0.9	- 0.1	- 0.4
	織 維	+ 2.2	+ 3.2	- 1.4	+ 4.4	+ 2.6	+ 8.3
輸物 出入価	輸 出	- 0.3	- 0.3	+ 0.8	- 0.4		+ 3.9
	輸 入	+ 0.7	- 1.8	+ 0.9	+ 0.3		+ 2.2

(参考) 消費者物価年度平均 36/35 37/36  
全 国 +6.2 +6.7

急落したためである。一方輸入物価は、粗糖、鉄鋼くず、原綿などの上昇が響いて前月比 +0.3%の続騰となった。

◇貿易収支の季節的な赤字と貿易外収支の逆調続く

5月の為替収支は、経常勘定では貿易・貿易外ともかなりの赤字となったが、資本勘定で大幅受超となったため、総合で16百万ドルの黒字となった(誤差脱漏+5百万ドル)。

まず資本収支をみると、短期資本は31百万ドルの払超となったが、これには、特別借入(農産物借款)の返済33百万ドルが響いており、これを除けば輸入ユーザンスが輸入水準上昇からかなり増加し、またユーロ・マネーも基調としては横ばい傾向ながら当月は微増したため全体として若干の黒字となり、長期資本も外債発行代り金(うち産投会計外債26百万ドル)、インパクト・ローン、証券投資などの受入れ増高により94百万ドルの受超となった。この結果、資本取引では差引き63百万ドルの黒字を記録した。一方経常収支では、貿易外収支が諸手数料、利子配当などの支払増加を

為 替 収 支 の 推 移

(単位・百万ドル)

	37年 7~9月	10~ 12月	38年 1~3月	38年 3月	4月	5月
輸 出	411 ( 337)	448 ( 369)	380 ( 351)	446 ( 419)	398 ( 365)	446 ( 388)
輸 入	355 ( 424)	371 ( 416)	404 ( 392)	443 ( 423)	438 ( 393)	467 ( 410)
貿易 尻	56 (△ 90)	78 (△ 47)	△ 25 (△ 42)	3 (△ 4)	△ 40 (△ 28)	△ 21 (△ 22)
貿易外尻	△ 13 (△ 11)	△ 21 (△ 10)	△ 21 (△ 14)	△ 31 (△ 16)	△ 29 (△ 16)	△ 31 (△ 23)
経 常 尻	43 (△ 101)	56 (△ 57)	△ 46 (△ 56)	△ 28 (△ 20)	△ 69 (△ 44)	△ 52 (△ 45)
長 資 尻	34 ( 9)	23 ( 17)	22 ( 10)	25 ( 35)	19 ( 7)	94 ( 31)
短 資 尻	△ 42 (△ 2)	△ 26 ( 3)	28 ( 76)	24 ( 20)	66 ( 67)	△ 31 ( 44)
資 本 尻	△ 8 ( 7)	△ 3 ( 20)	50 ( 87)	49 ( 55)	85 ( 74)	63 ( 75)
誤 差	△ 2 (△ 7)	△ 13 (△ 4)	3 (△ 6)	△ 14 ( 12)	△ 1 (△ 32)	5 (△ 3)
総 合 尻	32 (△ 101)	40 (△ 41)	7 ( 25)	7 ( 47)	15 (△ 2)	16 ( 27)

(注) カッコ内は前年同期(月)額、各期月平均。

## 輸 出 認 証 の 内 訳

(単位・百万ドル)

	37年 7～9月	10～12月	38年 1～3月	38年3月	4月	5月
織 維	114(+14)	119(+7)	94(+3)	103(+1)	94(-11)	111(+11)
化学品	20(+39)	19(+21)	25(+30)	31(+32)	30(+41)	30(+42)
金 属	68(+51)	74(+41)	80(+71)	88(+57)	78(+32)	86(+54)
機 械	126(+24)	119(+5)	112(+23)	141(+40)	111(-0)	115(+8)
雑 品	42(+33)	36(+25)	33(+33)	36(+18)	35(-0)	40(+15)
合 計	448(+23)	457(+15)	415(+21)	477(+21)	430(+2)	461(+18)
米 国	135(+31)	127(+19)	118(+23)	132(+12)	125(+2)	144(+21)
ア ジ ア	98(+26)	106(+9)	103(+21)	118(+18)	102(+6)	113(+27)
欧 州	53(+45)	61(+50)	51(+20)	60(+27)	55(-13)	53(+30)

(注) カッコ内は前年同期(月)比増減率(%)。各期月平均。

アジアはインド、タイ、フィリピン、インドネシア、シンガポール、香港、台湾、琉球、韓国。

欧州は英国、西ドイツ、フランス、イタリア、スイス、ベルギー、オランダ、デンマーク、スウェーデン、ギリシア。

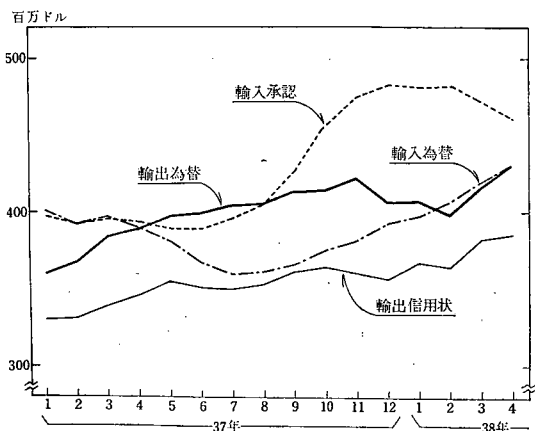
主因にこのところ赤字幅を一段と拡大(38年1～3月平均21百万ドル、3～4月平均30百万ドル)しており、当月も31百万ドルの赤字を示したことが注目される。貿易収支では、輸出の好調にもかかわらず輸入の著増から21百万ドルの赤字となった。もっとも、当月は年間を通じて季節的に輸入の最も高い月であり、現に昨秋来の繊維原料の在庫補充が為替面に現われていることを考慮すれば、貿易収支の赤字を基調的なものとみるのは早計であろう。なお、先行きについても、先行指標の動きからみる限り、目先は貿易収支の基調が均衡圏から大きくはずれる兆候は見当たらない。しかし、景気上昇の初期においてすでに貿易収支の黒字がみられないことはかつてない経験であり、貿易外収支の大幅逆調と合わせて考えると、きわめて注意を要するところといえよう。

5月の輸出は為替ベースで前年同月比15%増と前月のそれ(+9%)を大きく上回る伸びを示した。通関額は前年比3%減となっているが、これには、前年同月の通関額が海員ストの影響による4月分のずれ込みで異常に高かったという事情があり、4、5両月をならしてみれば+10%と、1～3月の+9%をやや上回る水準となる。商品別の動きを通関統計によってみると、鉄鋼、合成繊維、化学品、光学機器などが好調である反面、食料、繊維(合繊を除く)などは不調という、ここ数ヵ月来の傾向が続いている。また輸出の先行きを示す信用状、認証の動きをみると、5月は前年同月比でそれぞれ+13%および+18%と順調な増勢にある。

輸出は、昨年末ごろからしばらく停滞ぎみに推移してきたが、ここ一両月来かなり顕著な持ち直しを示している。その動きのなかで注目されるのは、第1に、アジア諸国向け肥料輸出の好調、イランの輸入制限の実質的緩和、アフリカ向け繊維輸出の一時的増加などを主因に、後進地域に対する輸出が好転してきたことがあげられる。また第

2に、米国景気が3月ごろからかなり明るさを取り戻したことも大きく響いていると思われる。米国景気の好転は鉄鋼需要の好調に大きくささえられたものであり、それがわが国の対米鉄鋼輸出にもかなり好影響を与えているものとみられる。ただ、米国におけるおう盛な鉄鋼需要には鉄鋼ストに備えた備蓄買い分が含まれており、すでに備蓄買いの一巡とともに需要の鈍る気配もみえているようである。また後進国向け輸出の好転のなかにも、アフリカ向け繊維など明らかに一時的とみられる要因が含まれていることも見のがせない。さらに、国内の輸出圧力についてみると依然供給力

## 輸 入 の 推 移



(注) いずれもセンサス法により季節変動および不規則変動修正済み。4月の輸入承認額は暫定。

超過傾向が強く、安定した輸出が必要であるとの認識が深まっており、とくに少なくとも現在まで開拓してきた市場は維持したいとの気持が強いことでもあり、輸出意欲が急激に減退する様子はみうけられない。しかし内需の伸長につれて一部に安値ものや期先ものの輸出を敬遠するといった程度の意欲の鈍化は生じているようである。したがって現在は輸出成約など引き続きよく伸びているとはいえ、この1、2ヵ月みられたような輸出の急伸がそのままのテンポで持続するとみることに問題がある。

一方輸入は、為替、通関とも前月に比べかなり増加したが、前年同月比でみると、ともに12～13%の増加(前月は為替+12%、通関+18%)で、当月になって増勢がさらに加わったとはみられない。最近の輸入のなかで注目されるのは、砂糖に価格高騰の影響がかなり強まっていることであり、また石油、木材について内需の増大から相当

高い水準の輸入が続いていることである。一般の原材料では、繊維原料の在庫補充買い分が引き続き入着いたうえ、久しく落ち着いていたくず鉄でも中小鉄鋼メーカーの買付けが進み輸入が増加している。このように注目すべき動きはあるが、5月の輸入を季節調整を加えてみると、むしろ前月比若干の減少となっている。先行きについても、輸入承認、信用状ともに本年初ごろ以降大勢横ばいとなっていることから、目先輸入が急増する懸念は少ない。ただやや長目にみる場合、今まで原材料輸入増加の主因をなしてきた繊維原料の輸入が落ち着き、これに代わってくず鉄、鉄鉱石などがふえはじめてきたことが注目される。最近における鉄鋼原料の増加は7月以降の鉄鋼減産緩和をひかえ、大手、中小筋にわたって手当が進められているためであるが、需要ひいて生産の増加テンポがもし速くなるようなことがあれば、在庫の増大もかなりのものとなる可能性がある。在庫圧縮が行なわれた3月ごろまでに比べれば、輸入の内容に変化がきざしつつあるといえる。なお、3月まで低下してきたメーカーの輸入素原材料在庫は、4月にはいって原綿、鉄鉱石の増加を主因に上昇に転じた。

#### ◇求人再び増勢へ、賃金も上昇傾向、これにつれて個人消費も堅調

最近の労働経済をみると、昨年10～12月にかけて明らかとなった停滞傾向が景気回復とともに早くも底を入れ、すでにいくつかの指標にはゆるやかではあるが上昇傾向がみえはじめています。なかでも企業の雇用態度は景気立ち直りの確認とともにいちはやく積極化しつつあり、このことは、求人数の漸増に端的に現われている。また、ひところやや停滞をみせた名目賃金も生産上昇などを映じて再び上昇に転じ、個人消費にも着実な上昇傾向がうかがわれる。

まず、最近における企業の雇用態度をみよう。今回の景気後退期の特徴の一つに、企業の求人数がさほど減少しなかったという点があげられるが、とくに新規学卒者については求人が増大が著

#### 輸 入 承 認 の 内 訳

(単位・百万ドル)

	37年 7～9月	10～ 12月	38年 1～3月	38年 3月	4月	5月
食 料	56 (59)	74 (48)	74 (57)	78 (60)	93 (66)	81 (54)
原 材 料	218 (291)	267 (223)	274 (236)	267 (244)	316 (255)	281 (238)
原 綿	27 (37)	37 (23)	45 (32)	42 (33)	40 (31)	28 (33)
原 毛	20 (27)	24 (21)	31 (27)	31 (33)	33 (32)	30 (23)
鉄 鉱 石	21 (21)	20 (17)	19 (18)	19 (19)	22 (20)	25 (20)
く ず 鉄	10 (35)	8 (23)	11 (15)	11 (15)	15 (16)	20 (12)
石 炭	12 (13)	11 (7)	10 (10)	5 (11)	7 (13)	10 (13)
石 油	38 (40)	61 (35)	57 (35)	53 (32)	51 (51)	47 (45)
木 材	23 (26)	24 (26)	26 (18)	30 (20)	42 (20)	28 (23)
鉄 鋼	5 (19)	4 (12)	5 (12)	5 (10)	6 (8)	6 (1)
機 械	51 (108)	61 (40)	72 (55)	50 (42)	72 (62)	35 (61)
その他共計	377 (542)	454 (365)	475 (403)	443 (402)	552 (433)	467 (405)

(注) カッコ内は前年同期(月)額。各期月平均。

しかった。学卒者に対する求人の集中する

1～3月についてみると、引締め下にあった37年にも前年比+26.8%の著増をみたが本年も37年とほぼ同水準(前年同期比-1.6%)の高さ示をしている。

いま一つの特色として、企業が、今後景気が上昇に転ずるとかなり

## 雇 用 指 標

(カッコ内は前年比増加率、%)

		37年 1～3月	4～6月	7～9月	10～ 12月	38年 1～3月	38年 1 月	2 月	3 月	4 月
常用 雇用	全産業	112.7 (+ 7.8)	119.1 (+ 7.8)	119.2 (+ 6.9)	118.6 (+ 5.8)	117.5 (+ 4.3)	117.3 (+ 4.7)	116.8 (+ 4.2)	118.4 (+ 3.9)	123.1 (+ 3.7)
	製造業	113.1 (+ 7.6)	119.4 (+ 6.5)	117.9 (+ 4.8)	116.7 (+ 3.4)	115.5 (+ 2.1)	115.4 (+ 2.4)	114.8 (+ 2.0)	116.2 (+ 1.8)	121.4 (+ 1.5)
同調 調整 季済 節み	全産業	114.9	116.8	118.4	119.5	119.8	119.8	119.7	119.8	120.5
	製造業	115.5	116.7	117.3	117.7	117.9	118.0	117.9	117.8	118.1
日雇 雇用	全産業	114.0 (+ 9.1)	100.8 (+ 5.2)	115.1 (+ 7.1)	114.2 (+ 2.5)	110.4 (- 3.2)	104.5 (- 4.1)	111.9 (+ 2.9)	114.7 (- 7.7)	107.9 (- 1.1)
	製造業	82.8 (- 8.4)	77.1 (- 4.8)	86.7 (- 4.1)	67.9 (-16.6)	68.5 (-17.3)	61.6 (-18.9)	67.8 (-15.1)	76.0 (-17.9)	64.7 (-24.2)

早い時期に労働需給が再び急速に引き締まることを予想し、景気調整期にも労働力を温存したことを指摘できる。これを労働異動率(前期末労働者数に対する期中入職者数または離職者数の比率)でみると、37年10月から38年3月にかけての雇用停滞期にも離職率は前年とほぼ同水準にとどまり、ただ入職率の面で若干の低下がみられたにすぎなかった。前回の調整期に、入職率の著しい低下とともに離職率も上昇したのとは全く対照的である。

とくに中小企業の場合、こうした基調的な労働需給の逼迫、求人難をながめて、景気調整下においても必要労働力の確保につとめ、従来相対的に劣っていた労働条件を改善しながらきわめて積極的な求人を行なってきた。たとえば最近の動きをみると、従来労働力の供給圏であった地方の地元中小企業が、県の指導の下に賃金や福祉厚生施設を改善、他県の大企業を上回る求人を行なっているケースも少なくなく、これがまた大企業の求人をいっそうむずかしくしている。総体としてはこのような企業の雇用態度が続くなかで、しかもとくに3、4月ごろから求人がかなりの増加に転じていることが、最近の特徴であろう。

次に常用雇用の動きをみてみよう。常用雇用指数は、景気調整の影響をうけて、昨年7月ごろからようやく停滞傾向をあらわし、それが最近まで続いていた。すなわち、年明け後の動きを季節変

動を修正した指数でみると、1月および2月には、それぞれ前月比-0.1%と、ごくわずかながら減少した。しかし、上記のような求人数の増大を映じて、3月には早くも常用雇用はやや上向きに転じており(前月比+0.1%)、4月にはさらに前月を0.7%上回った。こうした動きからみると、常用雇用としても大勢は底を入れ、上昇傾向へ転じた感が強い。

他方日雇雇用では、1～3月も、また4月にはいっても、前年の水準を下回る動きが続いている。しかしこれは、むしろ調整期にも大きく減少しなかったことの反映とみられる節が多い。すなわち、上記のような労働事情を背景として、企業は臨時工を本工に組み入れるなどの動きを続けてきており、そのため職業安定所の日雇登録者、なかでもいわゆる臨時工などの失対事業非適格者の登録者数は、減少傾向を続けている。こうした背景がある以上、従来のように景気上昇に伴ってまず日雇雇用がふえるといった動きは、あまりみられなくなっているものと考えてきつつかえあるまい。

次に労働時間の動きを、景気に比較的敏感な所定外労働時間(常用雇用者1人当たり)によってみると、生産上昇を映じ1～3月には前期比+3.2%(季節調整済み指数)と、今回の景気調整以後はじめて前期を上回った。前年同月比水準を月別にみても、36年10月以来前年を下回ってきたものが、



37年12月に +1.3%の上昇に転じたあと4月まで一貫して前年を上回っている。雇用吸収面に限界があることを考えると、生産上昇のテンポいかによっては、今後も所定外労働時間がかなり大きく上昇することも考えられよう。

失業、労働需給関係指標

( \*を除き前年比増加率、%  
カッコ内は前年同月(期))

失 業 関 係				一 般 勞 働 需 給				
企 業 整 備 (人員)	失 業 保 險 受 給 率	失 業 保 險 受 給 率 *		求 職	求 人	就 職	求 職 求 人 *	就 職 求 人 *
37年			%				倍	%
1～ 3月	54.2	13.3	4.0	3.6	26.8	5.4	0.71 (0.87)	15 (18)
4～ 6月	73.3	18.5	3.0	4.9	23.8	0	0.76 (0.89)	15 (18)
7～ 9月	162.3	32.5	2.7	6.2	— 8.8	— 12.9	1.54 (1.32)	23 (24)
10～12月	26.9	38.2	2.8	12.5	— 8.4	— 9.9	1.75 (1.42)	23 (24)
38年								
1～ 3月	— 9.9	32.3	4.9	14.6	— 1.6	— 1.2	0.73 (0.71)	12 (15)
38年								
1月	— 17.4	32.5	4.6	12.8	— 3.7	2.3	0.79 (0.77)	19 (23)
2月	9.8	32.6	5.0	15.6	— 2.2	— 8.6	0.72 (0.69)	10 (11)
3月	— 30.3	31.8	5.2	15.8	1.4	0	0.68 (0.66)	9 (10)
4月	— 21.2	37.7	4.6	17.2	8.4	— 2.0	0.69 (0.64)	11 (13)

(注) 1. 失業保険受給率 受給実人員  
被保険者数  
2. 7～9月、10～12月は新規学卒者数が除かれているため、  
労働需給比率は高くする傾向。

一方賃金の動きをみてみよう。名目賃金(1人平均月間現金給与)が、37年1月以来増勢鈍化傾向を続けてきたあと、本年1月にはいってかなり顕著な上向きに転じたのは、所定外労働時間の延長によるところが大きいと思われる。すなわち、1～3月は全産業で前年同期比+8.4%と10～12月のそれ(+8.1%)を若干上回り、また、月別にみても1月+6.4%(前年同月比、以下同じ)、2月+8.8%、3月+10.0%と月をおって上昇している。産業別にみると、従来からさほど伸び率が鈍化しなかった建設業および金融・保険業でいっそう増大したほか、最も増勢が鈍った鉱業でも、ここへきて顕著な立ち直りをみせたことが注目さ

れる。これらに比べると製造業は立ち直りが遅れており、繊維(4月の対前年比+5.0%)、鉄鋼(同+7.2%)、電気機器(同+7.3%)、化学(同+7.4%)などで伸びの遅れがやや目立っている。もっとも、このような景気変動に伴う増勢の振幅を伴いつつ、名目賃金が一貫してすう勢的上昇傾向をたどりつつあるのが最近の特色である。給与改訂や定期昇給の集中する4月の前年同月比増加率は、本年は8.8%であった。企業の収益悪化を反映して、昨年4月の+15.9%に比べれば、さすがに上昇幅こそ小さいが、しかしなおかなりの上昇といえよう。ところで、今回の景気調整期に賃金が調整末期にいくぶん停滞した程度で、早くも増勢に転じているのは、もちろん上述のような労働需給を反映したものである。とくに、新規学卒者など若年層の初任給が引き続き上昇したこと、中小企業の賃金が大幅に引き上げられたこと、さらに初任給の引上げに伴い他の階層の賃金も手直しされたこと、などが主因であろう。しかもこの傾向をいっそう強めたものに消費者物価高騰がある。また、いわゆる値上げムードなどによる価格転嫁の容易さが、中小企業などのペースアップを大きくしたことは見のがせない。

賃 金 指 標

(前年比増加率、%)

	名 目 賃 金			実 質 賃 金		日雇 賃金
	(全産 業)	(定期 分)	(製造 業)	(全産 業)	(製造 業)	
37年 1～3月	12.6	13.1	14.0	4.5	5.8	17.0
4～6月	12.6	12.4	10.4	3.8	1.8	14.8
7～9月	10.6	10.2	10.4	3.3	3.1	9.9
10～12月	8.1	8.2	6.9	3.3	2.2	3.9
38年 1～3月	8.4	8.9	7.1	1.4	0.2	7.3
38年 1月	6.4	7.7	4.9	0.4	-0.9	8.9
2月	8.8	9.0	8.2	1.6	1.0	5.5
3月	10.0	9.7	8.2	2.1	0.3	7.5
37年 3月	9.4	12.8	12.7	1.6	4.7	15.5

最後に、このような賃金の増勢動向との関連で個人消費の動きをみてみよう。都市勤労者家計支出の年初以降の計数は未詳であるが、個人消費は

10～12月にかけて若干増勢鈍化がみられたあと、持ち直しに転じたものとみられる。これを東京都標準世帯家計支出(東京都調べ)によってみると、10～12月が前年を5.4%上回る程度であったのに反し、1～3月は前年を11.1%も上回っている。もっともこの増勢のなかには、異常寒波による被服および住居光熱費の著増や、授業料および諸月謝などの値上げによる雑費の著増といった要因もかなり響いているとみられるので、実態がこの計数にみられるほど上向いたと断定するのは早計であろう。

しかし、全国勤労者家計における平均消費性向が、ここ1年間明らかに上昇傾向を示していることが、ここで注目されなければならない。すなわち、37年1～3月93.8%(前年同期92.8%)、4～6月83.0%(同83.4%)、7～9月85.7%(同85.1%)、10～12月77.1%(同76.8%)と、4～6月以外はいずれも前年をかなり上回っている。このような傾向の背景を知るために、最近行なわれた消費者動向予測調査(38年2月実施、経済企画庁調べ)における都市世帯の家計費の増減見通しを観察してみると、中所得層(年収30～60万円)の多くが食料費が「ふえる」と回答し、一方高所得者層(年収60万円以上)では被服費、教育費が「ふえる」と見込む世帯が多く、さらに教養娯楽費についても高所得層では33%の世帯が「ふえる」としている。これから一応いえることは、中所得層以下の生活費は食料品価格の上昇とともに上昇せざるを得ない傾向が強く、高所得層はレジャー関係の支出を中心に引き続きかなり消費支出を高める傾向にあるのではないかということである。この点からみれば、消費性向の上昇は、中所得層以下ほど家計費の上昇による影響が大きく、高所得層ほど消費内容の高度化に起因する部分が大きいように思われる。もちろん、今後の消費性向は所得増大テンポ、消費者物価の先行きなど、多くの要

因によって規定されるので、速断することはできないが、一応注目すべき動きといえよう。

なお、百貨店の売上げも、2月以降上向き傾向にあるとみられる。すなわち、昨年秋ごろから本年1月にかけて不景气商況が続いたが、2月にはいるとかなりの好転(前年同月比+20.3%)をみ、その後もおおむね立ち直り商状が続けている。4月以降は、主として関東以西の天候不順で客足が伸びず、やや頭打ちとなっていたが、6月前半には再び持ち直しをみせている。売上げの内容をみると、身のまわり品、雑貨および家庭用品の伸びが大きい反面、春もの、初夏ものなどの衣料品と食堂喫茶の伸び悩みが目立っている。一方小売店は、好不況による伸び率の振幅はさほど大きくないことから、まだ本格的な立ち直りはみられないが、3月には前年を13.0%上回るなど、ここにも上向きの傾向がうかがわれる。

#### 消費関係指標

(平均消費性向を除き前年比増加率%、カッコ内は前年同期比)

	消費水準		都市勤労者家計			東京都標準世帯家計消費支出金額	小売業売上高	百貨店	小売店
	都市	農村	經常収入	消費支出	平均消費性向				
37年					%				
1～3月	7.3	4.3	16.6	17.7	93.8 (92.8)	11.8	21.4	9.9	
4～6月	7.7	7.0	18.2	17.3	83.0 (83.4)	12.3	18.7	11.7	
7～9月	5.4	6.0	11.3	11.9	85.7 (85.1)	8.1	16.5	12.5	
10～12月	3.9	8.6	10.0	10.0	77.1 (76.8)	5.4	13.5	13.1	
38年									
1～3月		5.2				11.1	18.1	11.9	
38年1月		2.0				5.5	13.9	11.4	
2月		5.8				16.2	20.3	11.2	
3月		7.8				12.2	19.4	13.0	
4月						8.9	14.7		
5月							14.9		
最近月の前年同月	3.3	4.0	17.1	14.6	63.3	12.7	19.9	6.5	

(注) 都市勤労者家計は4人世帯に調整。